

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	135,589	143,222	183,618
経常利益 (百万円)	7,310	7,194	10,098
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,597	4,382	6,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,328	5,654	9,853
純資産額 (百万円)	63,648	68,586	65,293
総資産額 (百万円)	147,927	156,244	150,833
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.32	40.34	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	41.2	40.2

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.56	17.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の増加等により前年同期比8千台増の61千台となりました。輸出は、前年同期に比べ減少いたしました。小型トラックの国内需要は、68千台と前年同期に比べ5千台増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し前年同期に比べ減少いたしました。輸出向けは引き続き増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：内需の不振と輸出の低迷により、1トンピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少いたしました。

米国：景気回復やガソリン価格の下落により新車販売が好調を維持し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械需要は、第1四半期は前年同期に比べ増加いたしました。第2四半期以降需要が大幅に減少し、前年同期に比べ減少いたしました。

インドネシア：建設機械需要は依然低迷を続けております。

欧州：商用車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432億22百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は64億62百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は71億94百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は43億82百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの国内生産は、復興工事や建設投資に支えられ、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加いたしました。普通トラックの輸出は、完成車が好調を維持いたしました。ノックダウンの減少により、前年同期に比べ減少いたしました。小型トラックの輸出は、主に中東向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：需要の停滞により、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。生産量に応じた要員配置、生産効率化、費用低減等の諸施策を進めてまいりました。また、モデルチェンジや新規受注品の量産に向けて計画通り準備を進めております。

米国：ピックアップトラックやSUV需要が好調に推移し、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、新規に受注したドア補強部品の生産準備を進めております。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産調整が続いております。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移し、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,204億83百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は82億42百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、ROPS仕様キャビンの生産台数が増加し、輸出は、米国・欧州向けが好調だったことにより、尾道工場の生産は前年同期に比べ増加いたしました。また、株式会社協和製作所の生産は、北米向けの増加や、新規受注のホイールローダー用キャビンの高生産が継続し、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は年初より減少を続けておりますが、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産は、ミニショベル用キャビンの増加により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：鉾山機械需要が回復せず、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は足踏み状態が継続しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は234億37百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,125,000	108,125	-
単元未満株式	普通株式 509,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,125	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,373,000	-	5,373,000	4.71
計	-	5,373,000	-	5,373,000	4.71

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,376,032株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	11,473
受取手形及び売掛金	28,121	2 30,967
電子記録債権	412	2,072
商品及び製品	1,301	985
仕掛品	12,173	12,681
原材料及び貯蔵品	1,246	1,420
未収還付法人税等	93	17
その他	4,004	4,133
貸倒引当金	15	-
流動資産合計	59,706	63,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,608
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	21,904
土地	31,719	31,930
その他(純額)	15,879	14,227
有形固定資産合計	80,663	81,671
無形固定資産		
その他	1,344	1,208
無形固定資産合計	1,344	1,208
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	405
投資その他の資産	7,475	9,317
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	9,118	9,612
固定資産合計	91,127	92,493
資産合計	150,833	156,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	2 21,830
電子記録債務	6,353	5,955
短期借入金	10,324	18,671
未払法人税等	2,370	1,272
賞与引当金	2,857	1,759
引当金	127	97
その他	10,195	2 9,183
流動負債合計	53,749	58,771
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	5,843
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	487
資産除去債務	406	407
その他	3,171	3,245
固定負債合計	31,791	28,886
負債合計	85,540	87,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	36,040
自己株式	1,192	1,195
株主資本合計	42,794	44,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,418
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	1,577
退職給付に係る調整累計額	879	691
その他の包括利益累計額合計	17,822	19,318
少数株主持分	4,676	4,276
純資産合計	65,293	68,586
負債純資産合計	150,833	156,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	135,589	143,222
売上原価	119,968	127,226
売上総利益	15,621	15,995
販売費及び一般管理費	8,798	9,533
営業利益	6,822	6,462
営業外収益		
受取利息	67	34
受取配当金	98	109
賃貸収入	66	56
為替差益	535	904
その他	86	56
営業外収益合計	855	1,161
営業外費用		
支払利息	331	411
その他	36	17
営業外費用合計	368	428
経常利益	7,310	7,194
特別利益		
固定資産売却益	10	5
関係会社清算益	418	-
保険差益	0	140
その他	24	-
特別利益合計	454	146
特別損失		
固定資産除却損	157	47
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	157	47
税金等調整前四半期純利益	7,606	7,293
法人税、住民税及び事業税	2,499	3,022
法人税等調整額	422	255
法人税等合計	2,921	3,278
少数株主損益調整前四半期純利益	4,684	4,014
少数株主利益又は少数株主損失()	87	367
四半期純利益	4,597	4,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,684	4,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	1,093
為替換算調整勘定	2,088	357
退職給付に係る調整額	-	188
その他の包括利益合計	2,643	1,640
四半期包括利益	7,328	5,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,697	5,879
少数株主に係る四半期包括利益	631	224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	100百万円	157百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計期間については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	84百万円
支払手形	-	308
その他(設備支払手形)	-	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,421百万円	6,216百万円
のれんの償却額	-	161

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

平成25年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月3日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日
配当の原資	利益剰余金

平成26年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	543百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,351	18,129	134,480	1,109	135,589	-	135,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	1,371	2,745	-	2,745	2,745	-
計	117,724	19,500	137,225	1,109	138,334	2,745	135,589
セグメント利益	8,705	636	9,342	78	9,420	2,597	6,822

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,597百万円には、セグメント間取引消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、蘇州普美駕駛室有限公司の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては969百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,997	21,685	141,683	1,538	143,222	-	143,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	1,752	2,238	-	2,238	2,238	-
計	120,483	23,437	143,921	1,538	145,460	2,238	143,222
セグメント利益	8,242	649	8,892	68	8,960	2,498	6,462

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,498百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で6百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円32銭	40円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,597	4,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,597	4,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,645	108,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年12月10日取締役会決議による転換社債型新株予約権付社債 (券面総額10,000百万円)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・543百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。